



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月27日

上場会社名 株式会社 大和証券グループ本社
 コード番号 8601 URL <http://www.daiwa-grp.jp/>

上場取引所 東 名

代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 中田 誠司

問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 山口 秀宣

TEL 03-5555-1111

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日

配当支払開始予定日 平成30年6月4日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	712,601	15.6	505,350	6.9	135,058	13.4	155,676	14.8	110,579	6.3
29年3月期	616,497	5.7	472,750	8.2	119,062	20.8	135,623	17.9	104,067	10.9

(注) 包括利益 30年3月期 111,626百万円 (31.7%) 29年3月期 84,835百万円 (48.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率
	円 銭	円 銭	%
30年3月期	66.88	66.45	8.8
29年3月期	61.53	61.14	8.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 13,235百万円 29年3月期 8,412百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	21,141,743	1,370,520	6.0	786.56
29年3月期	19,827,296	1,343,433	6.3	745.80

(参考) 自己資本 30年3月期 1,273,133百万円 29年3月期 1,250,890百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,319,248	777,872	432,813	3,653,464
29年3月期	44,543	307,713	143,231	3,766,145

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		13.00		13.00	26.00	43,822	42.3	3.5
30年3月期		13.00		15.00	28.00	45,974	41.9	3.7

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

当社グループの主たる事業である有価証券関連業の業績は、経済情勢や相場状況に大きな影響を受ける状況にあり、その業績予想を行うことは困難であるため記載していません。

また同様の理由から、平成31年3月期の配当予想額は未定であるため、記載していません。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 0 社 (社名) 、 除外 0 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	1,699,378,772 株	29年3月期	1,699,378,772 株
期末自己株式数	30年3月期	80,774,994 株	29年3月期	22,146,169 株
期中平均株式数	30年3月期	1,653,497,902 株	29年3月期	1,691,386,462 株

(注)1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、添付資料P.17「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	135,568	291.3	104,555	901.5	109,040	700.3	113,151	355.0
29年3月期	34,648	22.7	10,439	137.0	13,625	68.5	24,870	155.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	68.43	68.00
29年3月期	14.70	14.61

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	2,502,889	921,898	36.5	564.13
29年3月期	2,352,744	889,514	37.4	525.13

(参考) 自己資本 30年3月期 913,107百万円 29年3月期 880,785百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

該当事項はありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(8) 連結損益計算書の四半期推移	19

※ 決算説明資料は、PDF 形式にて当社ホームページに掲載しております。

1. 経営成績

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日までの12ヶ月間)の当企業集団の営業収益は前連結会計年度比15.6%増の7,126億1百万円、純営業収益は同6.9%増の5,053億50百万円となりました。販売費・一般管理費は同4.7%増の3,702億92百万円となり、経常利益は同14.8%増の1,556億76百万円となりました。これに特別損益、法人税等及び非支配株主に帰属する当期純利益を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は同6.3%増の1,105億79百万円となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

[リテール部門]

お客様目線をより重視した営業推進体制のもと、ニーズにマッチした提案により、外国株式の売買代金が拡大したことや、株式投資信託の販売額が増加したことなどにより、純営業収益は同13.9%増の2,142億47百万円、経常利益は同74.7%増の513億31百万円となりました。

[ホールセール部門]

エクイティ引受やM&Aアドバイザーなど投資銀行業務収益が前年に比べ増加した一方、債券トレーディング収益が低調に推移したことなどから、純営業収益は同6.4%減の1,711億92百万円、経常利益は同30.7%減の453億73百万円となりました。

[アセット・マネジメント部門]

マーケットが堅調に推移したことや資金増加を伴う公募株式投資信託の運用資産残高の拡大などにより、純営業収益は同6.4%増の493億90百万円、経常利益は同9.6%増の291億19百万円となりました。

[投資部門]

投資案件の回収により、純営業収益は同74.1%増の274億1百万円、経常利益は同87.9%増の244億99百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況(比較は対前連結会計年度末)

当連結会計年度末の資産の部は、現金・預金が前連結会計年度末に比べ1,343億91百万円、有価証券が同7,549億16百万円減少した一方で、トレーディング商品が同1,208億4百万円、営業貸付金が同7,872億29百万円、有価証券担保貸付金が同1兆1,912億34百万円増加したことなどにより、資産合計は同1兆3,144億46百万円増加し、21兆1,417億43百万円となりました。

当連結会計年度末の負債の部は、有価証券担保借入金が同2,429億15百万円、1年内償還予定の社債が同167億42百万円減少した一方で、銀行業における預金が同4,027億10百万円、短期借入金が同1,728億17百万円、長期借入金が同1,485億16百万円増加したことなどにより、負債合計は同1兆2,873億59百万円増加し、19兆7,712億23百万円となりました。

純資産の部は、自己株式の控除額が同415億91百万円増加したほか、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことから利益剰余金が同674億91百万円増加したことなどにより、純資産合計は同270億87百万円増加し、1兆3,705億20百万円となり、1株当たり純資産額は786円56銭となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、トレーディング商品の増減、営業貸付金の増減、有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減、銀行業における預金の増減などにより、1兆3,192億48百万円の減少となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出や定期預金の払戻による収入、有価証券の取得による支出や有価証券の売却及び償還による収入などにより、7,778億72百万円の増加となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減、長期借入れによる収入や長期借入金の返済による支出などにより、4,328億13百万円の増加となりました。これらに為替変動の影響等を加えた結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、3兆6,534億64百万円となりました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。平成 27 年 3 月期より、日本基準での開示を継続しつつ、これに加えて、株主・投資家に対して有益な情報の提供を行う観点から、IFRS に基づく連結財務諸表を参考開示しております。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	3,828,674	3,694,283
預託金	336,338	348,912
受取手形及び売掛金	16,649	19,479
有価証券	1,742,127	987,210
トレーディング商品	6,546,229	6,667,033
商品有価証券等	3,853,260	4,170,557
デリバティブ取引	2,692,968	2,496,475
営業投資有価証券	125,040	115,332
投資損失引当金	△11,052	△505
営業貸付金	655,709	1,442,939
仕掛品	1,285	479
信用取引資産	202,530	262,963
信用取引貸付金	174,524	231,486
信用取引借証券担保金	28,006	31,476
有価証券担保貸付金	5,305,518	6,496,752
借入有価証券担保金	5,005,170	6,472,791
現先取引貸付金	300,347	23,961
立替金	26,345	17,549
短期貸付金	606	388
未収収益	35,380	35,880
繰延税金資産	8,023	9,021
その他の流動資産	440,034	390,020
貸倒引当金	△502	△244
流動資産計	19,258,940	20,487,498
固定資産		
有形固定資産	124,980	124,190
建物	46,294	43,871
器具備品	19,949	17,394
土地	58,736	57,049
建設仮勘定	-	5,875
無形固定資産	90,596	105,776
のれん	6,103	11,170
借地権	3,219	3,218
ソフトウェア	63,443	62,363
その他	17,830	29,023
投資その他の資産	352,779	424,278
投資有価証券	318,751	367,196
長期貸付金	4,939	4,932
長期差入保証金	17,298	17,527
繰延税金資産	4,796	3,843
その他	7,655	31,450
貸倒引当金	△661	△671
固定資産計	568,356	654,245
資産合計	19,827,296	21,141,743

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,166	7,065
トレーディング商品	4,658,595	5,030,817
商品有価証券等	2,261,720	2,830,472
デリバティブ取引	2,396,874	2,200,345
約定見返勘定	216,836	407,184
信用取引負債	62,377	71,344
信用取引借入金	3,086	3,007
信用取引貸証券受入金	59,290	68,336
有価証券担保借入金	6,018,813	5,775,897
有価証券貸借取引受入金	5,909,682	5,645,028
現先取引借入金	109,130	130,868
銀行業における預金	2,985,733	3,388,444
預り金	256,873	256,858
受入保証金	418,039	420,039
短期借入金	918,954	1,091,771
コマーシャル・ペーパー	-	105,000
1年内償還予定の社債	278,237	261,494
未払法人税等	15,084	9,211
繰延税金負債	1,790	1,099
賞与引当金	30,872	34,862
その他の流動負債	137,494	175,115
流動負債計	16,007,868	17,036,208
固定負債		
社債	1,219,344	1,315,349
長期借入金	1,179,264	1,327,780
繰延税金負債	10,234	14,805
退職給付に係る負債	39,791	41,758
訴訟損失引当金	15,903	24,485
その他の固定負債	7,527	6,889
固定負債計	2,472,065	2,731,069
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	3,929	3,945
特別法上の準備金計	3,929	3,945
負債合計	18,483,863	19,771,223

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	247,397	247,397
資本剰余金	230,712	230,713
利益剰余金	718,238	785,730
自己株式	△12,719	△54,310
自己株式申込証拠金	7	3
株主資本合計	1,183,636	1,209,535
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,922	61,176
繰延ヘッジ損益	435	△129
為替換算調整勘定	6,896	2,550
その他の包括利益累計額合計	67,254	63,597
新株予約権	8,729	8,790
非支配株主持分	83,813	88,596
純資産合計	1,343,433	1,370,520
負債・純資産合計	19,827,296	21,141,743

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
営業収益		
受入手数料	273,335	313,625
委託手数料	60,947	73,797
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	29,729	35,180
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	34,287	45,807
その他の受入手数料	148,370	158,840
トレーディング損益	128,120	109,005
株券等トレーディング損益	21,471	38,985
債券・為替等トレーディング損益	106,649	70,019
営業投資有価証券関連損益	14,846	26,912
金融収益	143,241	190,444
その他の営業収益	56,953	72,613
営業収益計	616,497	712,601
金融費用	98,725	148,348
その他の営業費用	45,022	58,901
純営業収益	472,750	505,350
販売費・一般管理費		
取引関係費	69,754	72,448
人件費	175,830	185,865
不動産関係費	35,267	35,910
事務費	27,047	26,552
減価償却費	23,406	24,336
租税公課	10,530	10,732
その他	11,852	14,446
販売費・一般管理費計	353,687	370,292
営業利益	119,062	135,058
営業外収益		
受取配当金	4,753	4,655
持分法による投資利益	8,412	13,235
投資事業組合運用益	2,076	-
為替差益	62	409
その他	2,481	3,625
営業外収益計	17,786	21,925
営業外費用		
支払利息	42	31
投資事業組合運用損	-	153
社債発行費	371	710
その他	811	410
営業外費用計	1,225	1,306
経常利益	135,623	155,676

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	853
投資有価証券売却益	13,137	5,780
子会社清算益	1,310	-
段階取得に係る差益	-	1,498
持分変動利益	768	-
金融商品取引責任準備金戻入	28	-
償却債権取立益	-	481
新株予約権戻入益	1,228	894
事業再編関連費用戻入益	700	-
その他	203	701
特別利益計	17,377	10,209
特別損失		
固定資産除売却損	-	483
減損損失	430	-
関係会社株式売却損	651	-
投資有価証券評価損	51	68
子会社清算損	769	-
金融商品取引責任準備金繰入れ	-	15
移転関連費用	-	2,020
事業再編関連費用	206	193
MMF等償還関連費用	305	-
訴訟損失引当金繰入額	11,230	8,996
その他	351	244
特別損失計	13,996	12,022
税金等調整前当期純利益	139,004	153,864
法人税、住民税及び事業税	39,977	34,693
法人税等調整額	△5,250	3,848
法人税等合計	34,726	38,541
当期純利益	104,278	115,322
非支配株主に帰属する当期純利益	210	4,742
親会社株主に帰属する当期純利益	104,067	110,579

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	104,278	115,322
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△38,656	658
繰延ヘッジ損益	33,183	△616
為替換算調整勘定	△13,926	△4,125
持分法適用会社に対する持分相当額	△43	387
その他の包括利益合計	△19,442	△3,696
包括利益	84,835	111,626
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	84,747	106,923
非支配株主に係る包括利益	88	4,702

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	自己株式 申込証拠金	株主資本合計
当期首残高	247,397	231,889	683,939	△29,970	2	1,133,257
当期変動額						
剰余金の配当			△42,326			△42,326
親会社株主に帰属 する当期純利益			104,067			104,067
自己株式の取得				△13,086		△13,086
自己株式の処分		△186		1,610		1,424
自己株式の消却		△990	△27,737	28,728		—
連結範囲の変動			296			296
その他		0			4	4
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	△1,176	34,299	17,251	4	50,379
当期末残高	247,397	230,712	718,238	△12,719	7	1,183,636

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定		
当期首残高	98,483	△32,992	21,082	8,958	84,214
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属 する当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
自己株式の消却					
連結範囲の変動					
その他					
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	△38,561	33,427	△14,186	△229	△401
当期変動額合計	△38,561	33,427	△14,186	△229	△401
当期末残高	59,922	435	6,896	8,729	83,813

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	自己株式 申込証拠金	株主資本合計
当期首残高	247,397	230,712	718,238	△12,719	7	1,183,636
当期変動額						
剰余金の配当			△43,499			△43,499
親会社株主に帰属 する当期純利益			110,579			110,579
自己株式の取得				△43,128		△43,128
自己株式の処分			△134	1,537		1,403
連結範囲の変動			546			546
その他		1			△3	△1
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	1	67,491	△41,591	△3	25,898
当期末残高	247,397	230,713	785,730	△54,310	3	1,209,535

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定		
当期首残高	59,922	435	6,896	8,729	83,813
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属 する当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
連結範囲の変動					
その他					
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	1,254	△564	△4,345	61	4,783
当期変動額合計	1,254	△564	△4,345	61	4,783
当期末残高	61,176	△129	2,550	8,790	88,596

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	139,004	153,864
減価償却費	28,436	29,242
のれん償却額	1,108	1,309
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△47	△252
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△28	15
受取利息及び受取配当金	△4,760	△4,662
支払利息	42	31
持分法による投資損益 (△は益)	△8,412	△13,235
固定資産除売却損益 (△は益)	-	△370
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13,137	△5,780
関係会社株式売却損益 (△は益)	651	-
段階取得に係る差損益	-	△1,498
持分変動損益 (△は益)	△768	-
減損損失	430	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	51	68
訴訟損失引当金繰入額	11,230	8,996
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△34,302	△10,386
トレーディング商品の増減額	103,442	420,402
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	2,388	5,275
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△222,215	△787,757
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	6,967	△51,465
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	65,627	△1,426,684
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△42	△44
銀行業における預金の増減額 (△は減少)	57,103	402,710
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	25,270	7,748
受入保証金の増減額 (△は減少)	△93,845	1,915
預り金の増減額 (△は減少)	48,937	△126
その他	△5,472	△6,204
小計	107,658	△1,276,886
利息及び配当金の受取額	10,585	10,462
利息の支払額	△42	△31
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△73,657	△52,793
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,543	△1,319,248

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,112	△82,080
定期預金の払戻による収入	108,290	99,167
有価証券の取得による支出	△871,555	△1,034,742
有価証券の売却及び償還による収入	1,195,447	1,874,636
有形固定資産の取得による支出	△8,707	△7,707
有形固定資産の売却による収入	129	1,094
無形固定資産の取得による支出	△31,322	△31,753
投資有価証券の取得による支出	△15,070	△35,600
投資有価証券の売却及び償還による収入	32,512	17,270
関係会社株式の取得による支出	△4,083	△16,894
関係会社の清算による収入	-	2,591
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△7,098
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,791	-
貸付けによる支出	△524	△49
貸付金の回収による収入	526	48
その他	△607	△1,009
投資活動によるキャッシュ・フロー	307,713	777,872
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	60,762	277,128
長期借入れによる収入	374,719	303,055
長期借入金の返済による支出	△299,625	△149,284
社債の発行による収入	395,705	480,614
社債の償還による支出	△334,206	△393,429
自己株式の売却による収入	1,315	1,403
自己株式の取得による支出	△13,086	△43,128
配当金の支払額	△42,326	△43,499
その他	△26	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	143,231	432,813
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,836	△5,046
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	493,651	△113,608
現金及び現金同等物の期首残高	3,273,640	3,766,145
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,144	927
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△2,291	-
現金及び現金同等物の期末残高	3,766,145	3,653,464

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

① 連結の範囲に関する事項の変更

ア. 連結の範囲の変更

当連結会計年度において、重要性が高まったことにより2社、株式の追加取得により4社、新規取得により4社、新規設立により1社を連結の範囲に含めております。また、吸収合併により2社、清算により2社を連結の範囲から除外しております。

イ. 変更後の連結子会社の数

59社

② 持分法の適用に関する事項の変更

ア. 持分法適用関連会社の変更

当連結会計年度において、株式の新規取得により3社を持分法の適用範囲に含めております。また、持分法適用の関連会社に係る株式の追加取得に伴い当該会社が連結子会社となったことにより4社を持分法の適用範囲から除外しております。

イ. 変更後の持分法適用関連会社の数

10社

③ 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更

該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは有価証券関連業を中核とし、これを支えるグループサポート事業との連携により総合的な投資・金融サービスを提供しており、大和証券グループ本社において、連結子会社及び持分法適用関連会社の行う事業について、顧客マーケット・業態に応じた経営管理上の組織別に国内及び海外の包括的な戦略を決定し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは個々の連結子会社及び持分法適用関連会社を基礎とした顧客マーケット・業態別のセグメントから構成されており、経済的特徴が概ね類似しているセグメントを集約した「リテール部門」、「ホールセール部門」、「アセット・マネジメント部門」及び「投資部門」の4つを報告セグメントとしております。

リテール部門は、主に個人や未上場法人のお客様に幅広い金融商品・サービスを提供しております。ホールセール部門は、グローバル・マーケットとグローバル・インベストメント・バンキングで構成されており、グローバル・マーケットは、主に国内外の機関投資家や事業法人、金融法人、公共法人等のお客様向けに、株式、債券・為替及びそれらの派生商品のセールスとトレーディングを行っております。グローバル・インベストメント・バンキングは、国内外における有価証券の引受け、M&Aアドバイザー等、多様なインベストメント・バンキング・サービスを提供しております。アセット・マネジメント部門は、さまざまな資産を投資対象とした投資信託の設定・運用を行っているほか、国内外の機関投資家に対し年金資産に関する投資助言・運用サービスを提供しております。投資部門は、既存案件における投資回収を極大化しつつ、新規投資ファンドの組成を中心としたビジネスを行っております。

2. 報告セグメントごとの純営業収益、利益及びその他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部純営業収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの純営業収益、利益及びその他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計
	リテール 部門	ホール セール 部門	アセット・ マネジ メント 部門	投資部門	計		
純営業収益							
外部顧客への純営業収益	187,941	170,862	72,354	27,923	459,083	25,750	484,833
セグメント間の内部純営業収益及び振替高	26,305	330	△ 22,964	△ 522	3,149	15,366	18,516
計	214,247	171,192	49,390	27,401	462,232	41,117	503,350
セグメント利益(経常利益)	51,331	45,373	29,119	24,499	150,323	367	150,691
その他の項目							
減価償却費	10,539	7,874	1,007	36	19,458	14,806	34,265
のれん償却額	-	779	221	-	1,001	-	1,001
受取利息	-	-	7	41	48	5	54
支払利息	-	-	-	15	15	259	274
持分法投資利益	-	901	6,324	-	7,225	-	7,225

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の統合・管理、銀行、情報サービス、事務代行及び不動産賃貸等の事業が含まれております。

2 上記の純営業収益は、営業収益、金融費用、その他の営業費用及び支払手数料(販売費・一般管理費)より構成されております。

3 資産についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
当連結会計年度(自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

純営業収益	金額
報告セグメント計	462,232
「その他」の区分の純営業収益	41,117
セグメント間の取引消去	△ 18,516
純営業収益から控除する支払手数料	22,194
その他の調整額	△ 1,677
連結財務諸表の純営業収益	505,350

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	150,323
「その他」の区分の利益	367
セグメント間の取引消去	1
のれんの償却額	△ 308
未実現利益の調整額	△ 408
その他の調整額	5,699
連結財務諸表の経常利益	155,676

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント 計	その他	調整額	連結財務諸表 計上額
減価償却費	19,458	14,806	△ 5,022	29,242
のれんの償却額	1,001	-	308	1,309
受取利息	48	5	△ 47	6
支払利息	15	259	△ 242	31
持分法投資利益	7,225	-	6,009	13,235

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	786.56円
1株当たり当期純利益金額	66.88円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	66.45円

(注) 算定上の基礎は次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,370,520
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	97,391
(うち新株予約権(百万円))	(8,790)
(うち非支配株主持分(百万円))	(88,596)
(うち自己株式申込証拠金(百万円))	(3)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,273,129
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	1,618,603

(2) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	110,579
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	110,579
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,653,497
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—
普通株式増加数(千株)	10,571
(うち新株予約権(千株))	(10,571)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 新株予約権方式による ストック・オプション 潜在株式の数(千株) 第5回新株予約権 2,597 第10回新株予約権 3,964 第11回新株予約権 5,418 第12回新株予約権 4,484 第13回新株予約権 7,448 第14回新株予約権 7,462

(注) ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(8) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

区分	平成29年3月期	平成30年3月期			
	第4四半期 〔29.1.1〕 〔29.3.31〕	第1四半期 〔29.4.1〕 〔29.6.30〕	第2四半期 〔29.7.1〕 〔29.9.30〕	第3四半期 〔29.10.1〕 〔29.12.31〕	第4四半期 〔30.1.1〕 〔30.3.31〕
営業収益					
受入手数料	76,515	69,746	78,730	85,531	79,616
委託手数料	16,672	16,214	16,688	21,753	19,142
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	7,926	5,740	13,010	9,890	6,537
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	10,909	11,143	10,803	13,247	10,613
その他の受入手数料	41,007	36,648	38,228	40,640	43,323
トレーディング損益	28,330	24,068	23,079	30,446	31,411
株券等トレーディング損益	6,419	7,775	6,040	11,400	13,769
債券・為替等トレーディング損益	21,910	16,293	17,038	19,046	17,641
営業投資有価証券関連損益	2,006	1,746	13,862	6,217	5,085
金融収益	39,618	43,835	48,096	47,898	50,612
その他の営業収益	19,850	20,255	12,841	20,782	18,733
営業収益計	166,322	159,652	176,611	190,875	185,461
金融費用	30,612	39,566	34,480	30,441	43,859
その他の営業費用	14,090	11,542	11,207	25,437	10,714
純営業収益	121,618	108,543	130,923	134,997	130,886
販売費・一般管理費					
取引関係費	18,884	16,638	18,658	18,488	18,663
人件費	44,395	43,215	44,645	48,387	49,616
不動産関係費	9,150	8,818	8,847	9,080	9,163
事務費	6,963	6,450	6,494	6,728	6,879
減価償却費	5,955	6,117	6,009	6,119	6,090
租税公課	2,948	2,754	2,736	2,635	2,606
貸倒引当金繰入れ	—	0	113	△ 9	△ 104
その他	3,210	3,126	3,420	3,294	4,605
販売費・一般管理費計	91,508	87,121	90,924	94,725	97,520
営業利益	30,110	21,422	39,998	40,271	33,365
営業外収益	4,907	4,454	3,864	3,039	10,567
営業外費用	622	723	33	94	455
経常利益	34,394	25,153	43,829	43,216	43,477
特別利益	12,016	2,522	2,187	481	5,018
特別損失	12,753	158	55	9,684	2,122
税金等調整前四半期純利益	33,657	27,516	45,961	34,012	46,373
法人税、住民税及び事業税	17,254	1,682	10,865	7,893	14,252
法人税等調整額	△ 6,097	6,424	△ 1,473	3,384	△ 4,487
法人税等合計	11,156	8,106	9,392	11,277	9,764
四半期純利益	22,500	19,410	36,568	22,734	36,608
非支配株主に帰属する四半期純利益	141	14	4,663	37	26
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,358	19,395	31,905	22,697	36,581